

総合的に見る管理

JA事業改革⑥

組合員は全員が全く同じなのであるか。JA事業の組合員の利用をA農協の貯金で見た。グラフはローレンツ曲線といわれるもので、曲線が左上に行くほど特定の人に集中した事業利用になっていることを示している。これを見ると、正組合員の10・9%で貯金残高の50%を、21・8%の組合員で貯金残高の70%を占めている。

組合員の利用実態

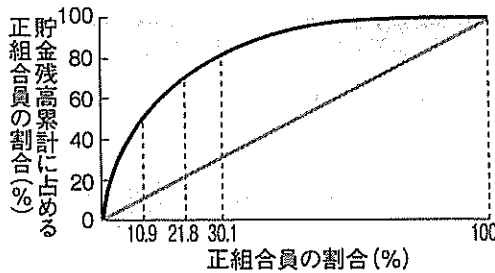
い。大口の一部の組合員の利用が集中し、大口貯金者が高齢者で占められている実態。別の利用者管理は、これまで

分野超えニーズ把握

は、次世代を含めた対策の必要性を示している。

共済事業の場合、代表的な養老生命の利用実態を見ると、正組合員のわずか1・3%で補償金額の50%を占めており、貯金より特定の利用者で集中的に利用されている。上位利用者の年齢を見ると、保険といった商品特性から貯金ほど高齢者に偏ってはいない。総じてJAの事業分量は少数の利用者によって支えら

A農協における正組合員の貯金残高の累計



信用、共済といった事業ごとの残高別ランクを作成することは行われていても、「総合事業としてのJA事業の利用」といった観点では、捉えられていない。総合事業としてのJA事業の利用実態を把握して捉えることで初めて、JAに対する利用者ニーズが把握できるのではないだろうか。

大口の貯金者や共済契約者も、単品だけでJAを利用しているわけではない。利用者の利用パターンの把握と個々のニーズに合った提案がマーケティングの鍵になる。

(協同経済経営研究所専務・加島徹)